

## 7月18日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●韓国のウクライナ軍事支援の内容が明らかに(2023年7月16日)

韓国はウクライナに向けて地雷探査機、地雷解除機器を供与する。聯合ニュースがキム・ハヒョ韓国国家安全保障第一副室長の声明を引用して報じた。

「ウクライナ地雷探査機と地雷除去装置のニーズは非常に高いので、我々は地雷探査機と地雷除去装置の供給における[援助を拡大する](#)」キム・ハヒョ国家安全保障第一副室長はこう語っている。

キム・ハヒョ国家安全保障第一副室長によれば、韓国の尹錫烈(ユン・ソクヨル)大統領のウクライナ訪問後、安全保障分野で3つ、人道分野で3つ、復興分野で3つと、合計9つの支援パッケージが準備された。

この他、国防プロジェクト分野で二国間協力プランが策定されており、ウクライナはこれに加えて韓国の実業界にバッテリー製造、電気自動車工場建設への投資を要請した。

キム・ハヒョ韓国国家安全保障第一副室長は、「我々は軍事供給支援を拡大し、韓国とウクライナ間の中期的、長期的視野で国防プロジェクト分野の協力を計画、策定していく」と語っている。



### ●地雷原が露呈させたウクライナ受領の欧米軍事機器の脆弱性＝米紙(2023年7月16日)

米ワシントンポスト紙は、地雷原によってウクライナの戦場で戦う西側の軍事機器の脆弱性が明確に示されたと報じた。

ワシントンポスト紙は「地雷原での戦いで装甲兵員輸送車や戦車の脆弱性が浮き彫りになった。特に先週、調達されたばかりの米国製のブラッドレーや独戦車レオパルトがそうだ」と報じている。

ワシントンポスト紙のコラムニストらは、こうした軍事機器をウクライナの公式人らは「歓迎し、ウクライナの運命を決定するものと思い込んだ」と指摘し、さらに地雷の爆発で複数の装甲車が一か所に固まってしまうため、これがロシアのヘリコプターの航空最前線には格好の標的になっていることが示されている。

一方でウクライナが受領した地雷解除用機器も、ロシア軍がまず最初にこうした機器を攻撃することから、ウクライナ軍にはさほど大きな益をもたらしていない。

スプートニクは、ウクライナの反攻によって、ロシアの軍産複合体が西側よりも強力である事実が鮮

明になったとする専門家らの見解を紹介している。



## ●ウクライナは反攻での損失を必死に隠そうとしている = 元米国防長官顧問(2023年7月16日)

米国防長官の元顧問で退役大佐のダグラス・マクレガー氏は、政治評論家マイケル・サヴェジ氏によるインタビューで、ウクライナ軍はその反転攻勢の失敗で 2 万 6000 人の兵士を失ったと指摘し、ウクライナ政府はこの数字を必死に隠そうとしていると述べた。

マクレガー氏によると、反転攻勢におけるウクライナ軍の損失は壊滅的であり、ウクライナ政府は自分たちにとって都合の悪いこの真実を全世界から隠そうとしているが、うまくいっていない。

「ウクライナの死者は 2 万 6000 人。おそらく負傷者も同数いる」

マクレガー氏は、ウクライナのゼレンスキー大統領に残されているのは紛争に第三国が参加してこのひどい状況から彼が救われることを願うことだけだと指摘した。

「ゼレンスキー氏とその将校たちは絶望に陥っている。彼らはすでに敗北し、自分たちの軍には何も残っていないことを理解している」

スプートニク通信は先に、ウクライナの反転攻勢は失敗したためメディアはこれについて報じなくなったとする米国人報道調査記者のシーモア・ハーシュ氏の見解について報じた。



## ●ロシア向け輸出の減少はイタリアの製造業に打撃を与えた＝伊露商工会議所会頭（2023年7月16日）

ロシア向け輸出の減少はイタリアの製造業者にマイナスの影響を及ぼしている。これはまず消費財の生産に関係しているが、機器メーカーも損害を被る可能性がある。イタリア・ロシア商工会議所のフェルディナンド・ペラッツォ会頭がスポーツニク通信のインタビューで語った。

ペラッツォ氏によると、ロシア向け商品の輸出はこれまでイタリアの輸出全体の 4%を占めていたが、現在は 0.9%まで減少した。

「イタリアでは、何の問題もない、輸出先を他の国に変更すればいいだけだと言われている。しかし現実はそうではない」

ペラッツォ氏によると、ロシアは国際市場ではあまり知られていない中小規模の製造業者から非常に多くの製品を購入していた。ロシアは彼らに物流を提供し、彼らは自社商品を有利に輸出することができた。このような企業は高品質な商品をつくっているが、そのほとんどは家族経営（シューズメーカーなど）だという。

ペラッツォ氏によると、イタリアの輸出品目の 40%を同国ロンバルディア州の 2つの県で生産されている機器が占めている。これらの企業の製品はドイツの製品と比べて品質が劣ることはないが、価格が安い。これらの企業は過去 20 年間にわたってロシアと直接提携してきたが、現在は制裁によって状況は大きく変わってしまい、企業は深刻な経営危機に陥っているという。

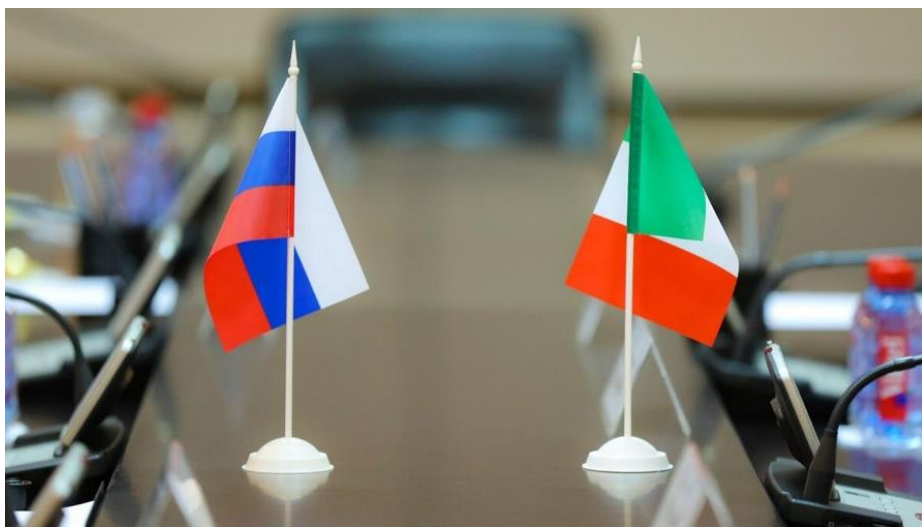
イタリアはロシア産ガスから完全に脱却できない

ペラッツォ氏はまた、イタリアがロシアのガスを完全に放棄するのは不可能であることを認めた。

「ロシアはかなり強大なガス輸出国であるため、ロシアからの供給を完全に放棄することは不可能だ」

ペラッツォ氏は、以前とは違う形ではあるが、ロシアはイタリアに燃料を販売し続けていると指摘した。

同氏によると、欧州は以前、その産業にとって有益だという理由でロシア産ガスを購入していた。ペラッツォ氏は、制裁は一時的なものであるため、欧州とロシアは相互利益のために再び協力する必要があると考えている。



## ●プーチン大統領 ウクライナへのクラスター爆弾許与についてコメント(2023年7月16日)

プーチン大統領は、米国によるウクライナへクラスター爆弾の供与は米国内の弾薬が不足しているためだとする声明を表した。プーチン大統領の声明は国営テレビ「ロシア1」で流された。

「(編集:武器弾薬は)米国で不足し、欧州でももう不足している。クラスター爆弾を使う以外、他に提案できるものがない」プーチン大統領はこう述べている。

プーチン大統領はまた、米国自身は以前にクラスター爆弾の使用は犯罪行為だと非難した以上、今回のことにも同様に対処すべきだと明言した。

プーチン大統領は、ロシアは未だにクラスター爆弾の使用の必要性は感じていないものの、もしロシアに対してクラスター爆弾が使用される事態となれば、同等の報復を行う権利を留保していると指摘している。

「ロシアは様々な種類のクラスター爆弾の備蓄は十分に有している」



## ●露連邦保安庁、ウクライナ情報機関によるシモニャン「ロシア・セヴォードニャ」編集長の殺害計画を阻止(1012年7月15日)

ロシア連邦保安庁(FSB)は15日、ロシア内務省およびロシア連邦捜査委員会と合同で、ウクライナの情報機関による「スプートニク」の親会社の国際通信社「ロシア・セヴォードニャ」およびテレビチャンネル「RussiaToday(RT)」のマルガリータ・シモニャン編集長の殺害計画を阻止した。FSBがスプートニク通信に明らかにしたところによると、ロシアのジャーナリスト、クセニア・ソブチャク氏の殺害も計画されていた。

モスクワとリャザン州でネオナチ組織「パラグラフ 88」のメンバーが拘束された。これらのメンバーは、シモニャン氏とソブチャク氏の職場と住居がある場所で偵察を行っていた。FSBは拘束者からカラシニコフ自動小銃、ゴム製棍棒、ナイフ、ナックルダスター、殺人計画の情報が入っていたパソコン、通信機器などを押収した。

拘束者らは、ウクライナ保安庁の指示で暗殺を準備していたことを認めた。1人の殺人に対して150万ルーブル(約230万円)の懸賞金を出すとされていたという。被疑者は過激な行動やテロ活動に関連した刑事事件で起訴される見込み。

シモニャン氏は殺害計画の報道についてコメントし、治安機関の働きに対して感謝の意を表した。

ロシアの著名なジャーナリストがウクライナの組織によって狙われたのは今回が初めてではない。昨春、ネオナチのテロ組織のメンバーがロシア人ジャーナリストのウラジーミル・ソロヴィヨフ氏の殺害を計画し、FSBによって拘束された。



### ●製造が追いつかない 欧州軍産の問題点が露呈＝米マスコミ(2023年7月17日)

西側諸国はウクライナへの軍事支援のせいで自国の備蓄をほぼ使い果たした一方で、ウクライナからの要請を満足させるだけの製造能力の拡大には数年を要す恐れがある。ブルームバーグが報じた。「驚くべき現実を直視すべきだ。米国はウクライナへ供給するために韓国で通常の砲弾の買い占めを迫られているのではないか」

記事に著者は、西側の軍備蓄が枯渇し、それを補充する生産能力が限定されているという事実は果たしてウクライナへの軍事支援を継続する能力が西側の産業にあるかどうか疑問を投げかけると説明している。

ブルームバーグの記事の執筆者によれば、英国の国防情報セキュリティ・航空宇宙関連企業 BAE システムズは先日、ウクライナ軍が必要とする M777 155mm 榴弾砲の製造を刷新するには最低でも 30 カ月がかかることを米国防総省に報告しており、独ラインメタルも戦闘用戦車の修理と近代化には最低でも 1 年かかるとしている。

ブルームバーグによれば、紛争開始直後の数カ月間はウクライナは FGM-148 ジャベリン対戦車兵器用の弾薬を時に 1 日に最大 500 基使用することもあった。ロッキード・マーティンとレイセオンは現在、共同で年間 2100 台の対戦車兵器を製造しているが、2025 年までにはこの数字を倍増させる計画を立てている。ブルームバーグは、米国がウクライナへクラスター爆弾供与を決めたのはこうした武器不足が原因だと説明している。

ロシアはクラスター爆弾の供給について、民間人が攻撃にさらされるうえ、紛争の危機を長引かせることが目的だと強調している。



## ●韓国大統領、ウクライナ電撃訪問 新たな支援表明(2023年7月16日)

韓国の尹錫悦大統領は 15 日、ウクライナを電撃訪問し、ゼレンスキー大統領と会談した。尹氏は会談後の共同記者発表で、1 億 5000 万ドル(約 208 億円)の新たな支援を表明した。

「韓国政府は昨年、ウクライナに支援に 1 億ドルを拠出した。今年は 1 億 5000 万ドルの支援を行う」

また尹氏は、双方が所謂「ウクライナ平和連帯イニシアティブ」について合意したことを明らかにした。これは韓国軍による安全保障、人道援助、復興を網羅した包括的な支援パッケージ。韓国は昨年、ウクライナに防弾チョッキやヘルメットなどを提供している。

また韓国は、世界銀行と協力してウクライナに対する金融支援を再開する。尹氏は、韓国は今年、ウクライナへより大規模な支援を行うと表明した。

両首脳による会談は今回が 2 回目。尹氏は初めてウクライナを訪問した。



## ●米国はウクライナ向けに退役した地对空ミサイル「ホーク」を台湾から購入へ＝メディア(2023年7月15日)

米国は 6 月に退役した中距離地对空ミサイル MIM-23 ホークフェーズⅢと数百発のミサイルを台湾から購入し、再整備してウクライナに提供する。台湾の新聞「中国時報」が消息筋を引用して報じた。

ホークの最大射程は 50 キロ、ミサイルの迎撃および敵戦闘機の破壊を任務としている。台湾空軍によると、ホークは台湾軍が 1965 年から 2017 年までに行った 41 回の軍事演習で使用され、その命中率は 90%超だった。Taiwan news によると、台湾ではホークに代わって台湾が開発した地对空ミサイル「天弓 3 型(Sky Bow III)」が導入される。

スペインは昨年 11 月、ホークの発射機 6 基をウクライナに供与すると発表した。メディアは 4 月、ウクライナに到着したホーク 1 基について、レーダーが装備されていなかったと報じた。

「ホーク」は米国の最新ミサイル防衛システム「パトリオット」の旧バージョンで、米軍は 1960 年に「ホーク」の運用を開始、その後、近代化改良が繰り返されたが、米軍では 1994 年に完全に運用終了となった。欧州、中東、アジア、アフリカの 25 か国に売却され、欧州連合(EU)、日本、イランでライセンス生産されたが、米軍が戦闘で使用したことは一度もない。一方、中東の多数の武力紛争でイスラエル、イラン、イラク、ヨルダン、トルコ、クウェートによって使用された。



### ●ウクライナ軍が、東部ルガンスクをクラスター弾で攻撃(2023年7月16日)

ロシアの各メディアは、ウクライナ軍がロシアの支配下にある同国東部ルガンスク市をクラスター爆弾で攻撃したと報じました。

プーチン露大統領は、「われわれはクラスター爆弾を使用する必要はないが、こうした兵器がわれわれに対して使用された場合、われわれもこの兵器を使用する権利がある」と語りました。

プーチン氏はまた、「米軍の弾薬が不足していることから、ウクライナにクラスター爆弾が供与されている」としました。



### ●プーチン大統領、BRICS 会議のため南ア訪問予定(2023年7月14日)

プーチン大統領は逮捕状にもかかわらず、BRICS 首脳会議のために南アフリカを訪れる予定だ。『Eyewitness News』南アフリカ版が報じた。

「これもオンラインサミットになるかもしれないという噂がありました。いいえ、彼は対面し、目と目を合わせて話すでしょう」と出版物は南アフリカ大統領の言葉を引用しています。



## ●ウクライナ軍のスキャンダル(2023年7月17日)

軍隊で亡くなった兵士。死亡診断書に【心臓発作】と書かれてるが、遺体にはたくさんの暴行の跡  
捜査を求める母。捜査しない警察と軍。

<https://twitter.com/i/status/1680545683701477382>



## ●プーチンの洒落交じりのものすごい発言(2023年7月17日)

(従順な欧州のリーダーたちは)もし明日、(アメリカから)「皆さんを全員絞首刑に処すことにした」といわれたら、ただ、問うであろう、「国産のロープを使っていいですか」と。でも失敗するだろう。アメリカがこんな大口の自国繊維産業の受注を逃すはずがない」

<https://twitter.com/i/status/1680561017770655744>



## ●ティム・バラード氏(元米国土安全保障省の特別捜査官、政府の規制で自由に動けなかったため独立、2023年6月22日)

「ウクライナから始まったある事件(人身売買・子供の売買)について、いつか話せることを願う」

「ハリウッドやエプスタインについて暴こうとすると、ある力が働くんだ」

<https://twitter.com/i/status/1671769911943897088>





## ●ウクライナの若者、強制徴用におびえる(2023年7月17日)

ウクライナの前線における人員が減少し始める中、軍事指導者たちはロシアへの反攻を推進するための新兵探しにますます必死になっている

最近、ウクライナ全土で徴兵されているウクライナの若者の動画が、ウクライナで人気の暗号化メッセージアプリで出回っており、前線に送られることを恐れている人々は、そのような運命を避けるために、回避的な、場合によっては違法な戦術に積極的に取り組んでいる

ウクライナの徴兵担当官による若者たちの残忍な動員は、もう 1 年半も続いているとハンガリーの新聞『マジャール・ネムツェト』が報じている

徴兵された男性の多くは、軍服を着た男たちにそのまま路上から連れ去られる  
最近ではスブカルパチアで、白昼堂々、店に行こうとした男性が自転車から誘拐されるという当局の行き過ぎた行為が監視カメラに記録されていた

この男性は、ムンカーチ市区の小さな村で、警察と徴兵将校によって日中の路上で拉致され、自転車は道路に放置されたままだった

別のビデオでは、トランスカルパチア州ムカチェヴォで、若い男性が自分の意思に反してワインレッドの軍用ミニバスに押し込まれる映像が映し出された

キエフやオデッサなど、ウクライナの他の主要都市からも同様の動画が投稿されている

このような事例の動画は、Telegram や Viber といったメッセージングアプリで拡散しており、ウクライナとロシアの両国で現在非常に顕著になっている情報の自由の制限をある程度回避することができる

このコンテンツを投稿しているアカウントのなかには、フォロワー数が 10 万人を超えるものもあり、口語で "ラブレーター" と呼ばれるものを回避するために、リアルタイムで募集パトロールを追跡しているアカウントもある

他の若者たちは、ウクライナ全土の地域で増えている抜き打ちの移動検問所のせいで、家から出るのを拒んでいるだけだ

そこでは、軍人のリクルーターたちが、ウクライナの年頃の男性を油断させ、軍隊に徴兵しようとしている

しかし、行き過ぎた行為はトランスカルパチアに限ったことではない

たとえば、キエフとオデッサの間に位置するヴィニツィアでは、地元の軍補助司令部の職員が被害者を無理やり高級車に詰め込む動画も出回っている

「多くの若者は家から出なくなった。危険は常にある。危険なことがないように、注意深く周囲を見回さなければならない。本当にストレスがたまる」と、あるウクライナの若者は放送局フランス 24 のインタビューで語った

なぜ若者は徴兵されたがらないのか？前線を維持することの代償を知っているからだ  
何千人もの命が犠牲になっているんだ

ウクライナの弁護士で軍事問題の専門家であるアンドレイ・ノヴァク氏は、徴兵担当者の汚職は依然として横行しており、徴兵将校の中には一攫千金を狙って制度を利用している者もいると述べた

「汚職のせいで、軍隊の徴集係の人間に金を払ったり、虚偽の障害証明書に金を払ったりといった（戦争を避けるための）違法な方法がある」と彼はフランスの放送局に語った

ここ 1 年半、軍の徴兵事務所が汚職の温床になっていることはよく知られている

ウクライナでは、平均 7,000 ユーロで動員を回避できることは周知の事実だ

将校たちは信じられないような大金を手にすることができ、新たに手に入れた富を隠すことなく、新車の高級車で出勤する者もいる

最近では、オデッサの軍司令官の一人であるエフゲニー・ポリソフが、過去 1 年間にスペインの海岸にある豪邸に 400 万ユーロ近く、高級車に 20 万ユーロ近くを費やしていたことが発覚した

また、コスタ・デル・ソルにあるチェーン店も妻に買っていた

これだけでは足りないとするれば、ポリソフは 1 年半前から国境が徴兵制になったにもかかわらず、スペインの宮殿で休暇を過ごすことができたのだ

ポリソフの一件は世論の反発を招き、2 カ月近くも苦情が続いた後、ヴォロディミル・ゼレンスキー大統領は、このような人物は軍隊にふさわしくないと宣言せざるを得なかった

彼は、軍の全職務を見直すとさえ約束した

皮肉なことに、ウクライナの徴兵兵が最も攻撃的で卑怯なのはまさにオデッサであり、この地域は徴兵数も最も多い。



## ●ウクライナ領土の半分をロシアに割譲される(シカゴ大学、ジョン・ミアシャイマー教授、2023年7月15日)

興味深いことに、ミアシャイマー教授の意見によれば、ウクライナには小さくて能力のない部分が残る。ウクライナはロシアに対して軍事作戦を行うことができない。同時に、NATO はこの断片を必要としなくなる。

ウクライナの領土の半分はロシア領になる。同教授は、ロシアにとって「醜い勝利」しか見えていないと説明した。ミアシャイマー教授によれば、ロシアはウクライナ全土を必要としていない。クレムリンはそのような目標を掲げていない。

少なくともウクライナの領土の 43% はロシアの支配下に置かれるだろう。現在、ロシアはウクライナの前領土の約 20 パーセントを支配している。ミアシャイマー教授は、クリミアとドンバスに加えて、ロシアはさらに 4~5 地域を支配下に置くと確信している。

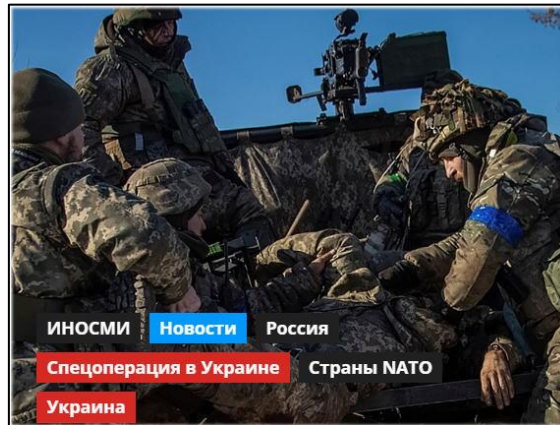
これはウクライナ領土の約半分に相当する。ウクライナに残されるのは、機能不全に陥った国となるだろう。そのような国は、たとえ西側の支援があったとしても、ロシアと戦うことはできないだろう。

そして、西側の支援はすでに衰え始めている。さらに、ロシアの支配下にあるウクライナの領土の半分は、経済的に強い地域である。これらの地域がなければ、ウクライナは EU から必要とされない。また、これらの地域は特別な戦略的立地であり、これらの地域がなければウクライナは NATO に必要とされない。

そして、ロシアはウクライナを支配国家にするだろう。あるいは、ウクライナの存在を不可能にするだろう。教授は、キーウはどのような条件下でも勝利することはできないという論文を執筆した。

彼はまた、ゼレンスキーにはすべてを止めるチャンスがあったことを思い起こさせた。ロシアは交渉の用意はあるが、自国の立場を考慮している。キーウは一種の勝者を作り上げているが、それは違う。

キーウ当局が足を引っ張れば引っ張るほど、失うものは大きくなる。そして、その損失は領土だけでなく、人口の損失にもなるだろう。ウクライナの人口の半分が消えたように、ウクライナの領土の半分が消えるかもしれない。

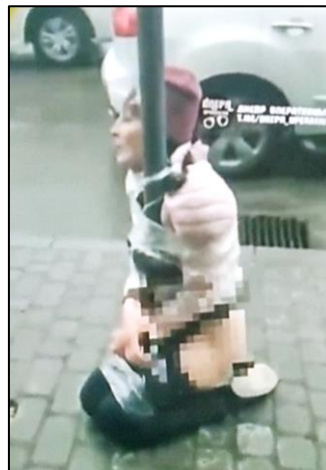


## ●ロシア語なまりの発音で電柱に括られる女性(2023年16日)

※安齋注:この通信の読者はとっくに知っている事実ですが、ウクライナでは少数民族やロシア語話者が電柱や街路樹に括りつけられてパンツを尻の下まで降ろされる光景が日常化しています。支援しますか、この国？

ウクライナがおかしくなっている：東ウクライナ中央部パブログラードで、ウクライナ人女性がロシア語訛りで「パン」と発音した罪で身ぐるみ剥がされ、電柱に縛り付けられる。

<https://twitter.com/i/status/1680578711806943233>



## ●ウクライナによる原発攻撃(2023年7月17日)

ロシアのザハロワ外務報道官:7月14日、クルスク原発の所在地であるクルスク州クルチャトフ市でドローンが墜落、爆発した。

この一件は、ウクライナによる挑発の新たな標的は原子力発電所である可能性が高く、キエフ政権が核テロという手段の利用に乗り出したことを改めて示している。

